

わたしたちのまちの財政状況

19(令和元)年度財政健全化判断比率等をお知らせします

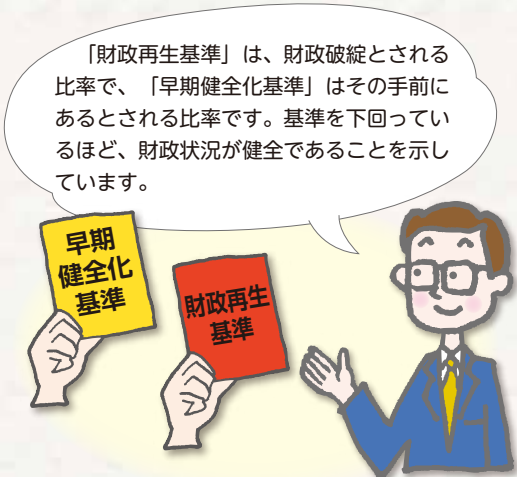
財政健全化判断比率

「財政健全化判断比率」は、地方自治体の財政破綻を防ぐために国が定めた、財政状況を見る指標です。健全化判断比率は下表にある4つの比率からなり、財政が悪化し、いずれかの指標が「早期健全化基準」を上回ると、イエローカードである「早期健全化団体」に指定されます。さらに悪化し、将来負担比率を除く3指標のいずれかが「財政再生基準」を上回ると、レッドカード（財政破綻）である「財政再生団体」に指定されます。

市の健全化判断比率の各指標は、危険な水準とされる早期健全化基準を下回っており、実質公債費比率、将来負担比率ともに好転しています。

しかし、市の借金の返済や、社会保障経費の増加などもあり、自由に使えるお金は依然としてわずかしかありません。今後も一層、財政健全化への取り組みに努めていきます。

※お知らせする比率は、標準財政規模（1年間の市税、交付税などの一般財源）に対する割合で算出しています。  
 ※19(令和元)年度標準財政規模（臨時財政対策債を含む）=483億5,275万1千円（18(平成30)年度482億1,022万3千円）



4つの「健全化判断比率」	19(令和元)年度数値	[参考] 18(平成30)年度数値	早期健全化基準	財政再生基準
<b>実質赤字比率</b> 一般会計等（一般会計、魚揚場事業特別会計、動物園事業特別会計）が黒字か赤字かを判断する比率	—	—	11.28%	20.00%
<b>連結実質赤字比率</b> 市の全会計が黒字か赤字かを判断する比率	—	—	16.28%	30.00%
<b>実質公債費比率</b> 年間の公債費（借入金の元金・利子などを支払うための経費）の割合〈3カ年平均〉	10.9% (6.9%)	11.0% (7.1%)	25.0%	35.0%
<b>将来負担比率</b> 一般会計等の今後の負担を示す比率	83.6% (43.5%)	93.7% (48.4%)	350.0%	

※実質赤字比率および連結実質赤字比率は、黒字決算のため、該当となりません。  
 ※表中の「—」は、数値がないことを表します。  
 ※括弧内の数値は全道平均の数値で、19(令和元)年度の全道平均の数値は北海道が公表している速報値です。

〈比率変動の主な理由〉

実質公債費比率

【好転】 3カ年平均で算出される比率であり、今回新たに対象となった19(令和元)年度の繰出金が、昨年まで対象となっていた16(平成28)年度に比べ減少したことなど。

将来負担比率

【好転】 一般会計等の地方債残高の減少や充当可能基金の増加など。

将来負担額の状況

将来負担額とは、一般会計の借入金（地方債）や将来支払うことになる可能性のある負担の現時点での残高のことです。

項目	19(令和元)年度	[参考] 18(平成30)年度
一般会計等の前年度末における地方債現在高	1,165億4,388万円	1,213億5,070万円
債務負担行為に基づく支出予定額	7億213万円	8億566万円
公営企業債等繰入見込額・組合負担等見込額	180億1,348万円	190億9,894万円
退職手当負担見込額	103億3,755万円	106億7,521万円
連結実質赤字額	—	—
設立法人の負債額等のうち一般会計等の負担見込額	—	—
合計	1,455億9,704万円	1,519億3,051万円

※表中の「—」は、数値がないことを表します。



将来の負担となる借入金などは、約63億3千万円減少しています。

資金不足比率

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金不足額が、事業規模に対しどの程度あるかを示すものであり、経営健全化基準（20.0%）以上となった場合には、財政運営の健全化を図るための計画策定など、さまざまな制約が課せられます。19(令和元)年度の決算においては、市の全企業会計で資金不足が発生していない状況となっています。